

# 第 32 回 長岡しんきん業種別景気動向調査レポート

平成24年3月 発行  
長岡信用金庫 総合企画部

電話：0258-36-4344

Mail: shinkin@nagaoka-shinkin.com

URL: http://www.nagaoka-shinkin.com

[実績] 平成23年10月 ~ 平成24年3月 [予想] 平成24年4月 ~ 平成24年9月  
特別調査「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」

**業況は横這い。売上、収益はマイナス幅が縮小。  
東日本大震災から1年を経て、約3割が影響なし。**

## (全業種) 前回・実績・予想DIの比較

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	24.6	0.1	24.5	8.9	33.4
売上	22.0	8.0	14.0	8.4	22.4
仕入価格	22.3	3.0	25.3	1.8	23.5
販売価格	23.8	5.3	18.5	2.2	20.7
収益	35.1	10.0	25.1	12.0	37.1
在庫	5.7	0.0	5.7	7.8	2.1
受注残高	15.5	1.1	16.6	0.8	15.8
資金繰り	24.3	3.3	21.0	0.5	21.5
人手	1.3	5.7	4.4	0.4	4.8
設備状況	2.2	3.1	5.3	2.2	7.5

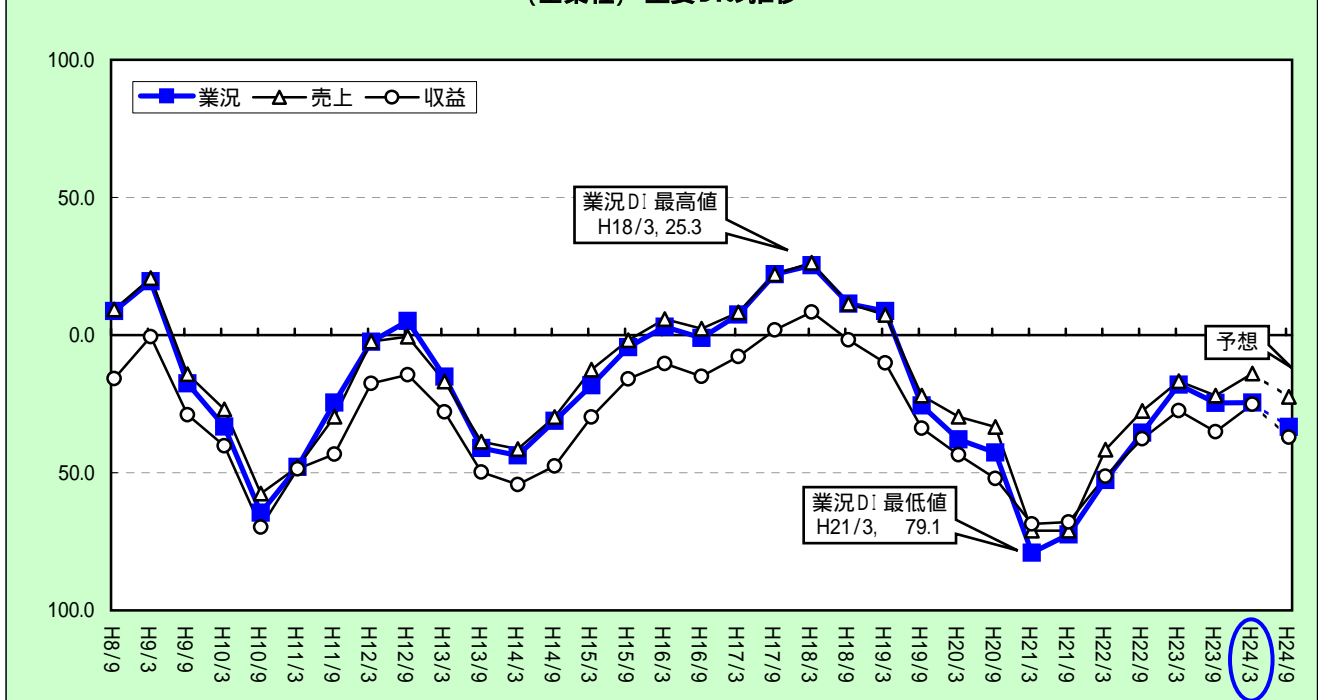
### 平成23年10月から平成24年3月の実績

(全業種) 業況DIは、「悪い」超幅が0.1ポイント縮小。  
売上DIは、「減少」超幅が8.0ポイント縮小。  
収益DIは、「減少」超幅が10.0ポイント縮小。

### 平成24年4月から平成24年9月の予想

業況DIは、「悪い」超幅が8.9ポイント拡大。  
売上DIは、「減少」超幅が8.4ポイント拡大。  
収益DIは、「減少」超幅が12.0ポイント拡大。

## (全業種) 主要DIの推移



# 建設業は、マイナス幅が大幅に縮小。 製造業は、マイナス幅のやや拡大を見込む。

## (業種別) 前回・実績・予想DIの比較

	製造業			建設業			卸売業			小売業			その他の業種		
	前回	実績	予想	前回	実績	予想	前回	実績	予想	前回	実績	予想	前回	実績	予想
業況	10.7	23.6	28.2	28.0	14.2	32.6	55.5	20.0	60.0	38.4	42.3	34.6	30.0	30.0	32.5
売上	11.8	17.2	17.2	30.0	6.1	16.3	33.3	10.0	60.0	38.4	23.0	23.0	20.0	12.5	23.0
仕入価格	25.8	25.0	20.6	24.0	22.9	27.0	11.1	5.0	5.0	23.0	30.7	26.9	16.2	35.8	38.4
販売価格	15.0	25.8	21.5	44.0	22.9	37.5	22.2	5.0	15.0	15.3	3.8	0.0	25.6	17.9	15.3
収益	23.9	32.2	41.9	44.0	24.4	28.5	50.0	5.0	55.0	50.0	23.0	30.7	33.3	20.5	31.5
在庫	3.4	7.0	2.3	/	/	/	22.2	5.0	0.0	16.0	20.0	12.0	37.5	50.0	50.0
受注残高	10.0	15.5	19.7	26.6	18.7	8.3	/	/	/	/	/	/	/	/	/
資金繰り	19.3	18.2	16.1	26.0	18.3	12.2	16.6	15.0	20.0	42.3	42.3	46.1	25.6	20.0	30.7
人手	5.3	6.4	5.3	6.0	10.2	10.2	11.7	10.0	10.5	19.2	11.5	3.8	5.1	10.2	10.5
設備状況	8.6	15.0	15.0	8.0	2.0	2.0	5.5	15.7	15.7	3.8	3.8	3.8	2.5	7.5	0.0

### 平成23年10月から平成24年3月の実績

#### (製造業)

業況DIは、「悪い」超幅が12.9ポイント拡大。  
売上DIは、「減少」超幅が5.4ポイント拡大。  
収益DIは、「減少」超幅が8.3ポイント拡大。

#### (建設業)

業況DIは、「悪い」超幅が13.8ポイント縮小。  
売上DIは、「減少」超幅が23.9ポイント縮小。  
収益DIは、「減少」超幅が19.6ポイント縮小。

#### (卸売業)

業況DIは、「悪い」超幅が35.5ポイント縮小。  
売上DIは、「減少」超幅が23.3ポイント縮小。  
収益DIは、「減少」超幅が45.0ポイント縮小。

#### (小売業)

業況DIは、「悪い」超幅が3.9ポイント拡大。  
売上DIは、「減少」超幅が15.4ポイント縮小。  
収益DIは、「減少」超幅が27.0ポイント縮小。

### 平成24年4月から平成24年9月の予想

#### (製造業)

業況DIは、「悪い」超幅が4.6ポイント拡大。  
売上DIは、「減少」超幅が0.0ポイント変化なし。  
収益DIは、「減少」超幅が9.7ポイント拡大。

#### (建設業)

業況DIは、「悪い」超幅が18.4ポイント拡大。  
売上DIは、「減少」超幅が10.2ポイント拡大。  
収益DIは、「減少」超幅が4.1ポイント拡大。

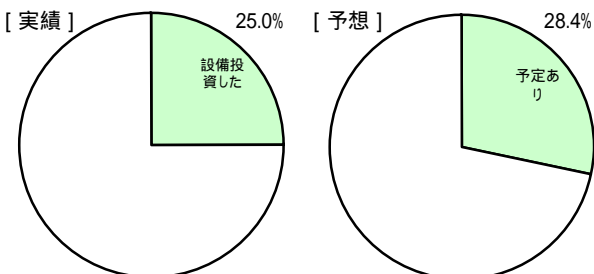
#### (卸売業)

業況DIは、「悪い」超幅が40.0ポイント拡大。  
売上DIは、「減少」超幅が50.0ポイント拡大。  
収益DIは、「減少」超幅が50.0ポイント拡大。

#### (小売業)

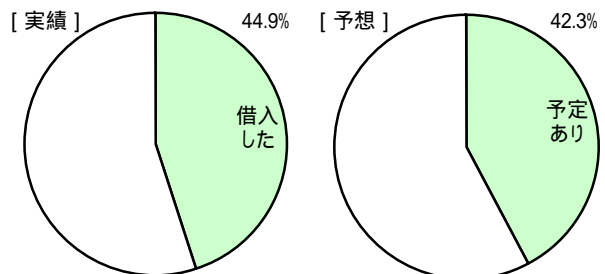
業況DIは、「悪い」超幅が7.7ポイント縮小。  
売上DIは、「減少」超幅が0.0ポイント変化なし。  
収益DIは、「減少」超幅が7.7ポイント拡大。

## (全業種) 設備投資の実施と予定



設備投資の状況について、25.0%の企業が今期の設備投資を実施している(事業用土地、建物15.0%、機械設備の新增設28.3%、機械設備の更改22.6%、事務機器7.5%、車両24.5%、その他1.8%)。また、28.4%の企業が来期の設備投資を予定している(事業用土地、建物23.3%、機械設備の新增設23.3%、機械設備の更改18.3%、事務機器3.3%、車両28.3%、その他3.3%)。

## (全業種) 借入の実施と予定



借入の状況について、44.9%の企業が今期の借入を実施している(運転資金83.3%、設備資金14.7%、その他1.9%)。また、42.3%の企業が来期の借入を予定している(運転資金74.4%、設備資金22.3%、その他3.1%)。

**問題点1位は「売上の停滞減少」、全体で64.5%。  
重点施策1位は「販路を広げる」、全体で65.8%。**

**経営上の問題点について（各業種の上位3位まで）**

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他の業種
売上の停滞減少	64.5%	62.4%	59.2%	75.0%	73.1%	65.0%
同業者間の競争激化	32.9%	23.7%	46.9%	50.0%	30.8%	30.0%
利幅の縮小	50.0%	49.5%	49.0%	50.0%	42.3%	57.5%

**当面の重点施策について（各業種の上位3位まで）**

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他の業種
販路を広げる	65.8%	63.4%	59.2%	75.0%	76.9%	67.5%
経費を削減する	57.9%	55.9%	65.3%	60.0%	50.0%	57.5%
情報力を強化する	35.1%			45.0%		45.0%
技術力を強化する		34.4%	46.9%			
人材を確保する					23.1%	

**調査員のコメント**

海外子会社との連携及び製品の安価供給により、国内上場会社からの新規受注や引合いが増加。今後は受注生産にとどまらず、提案セールスが課題。（製造業 / 電気機械器具）

大雪で春物の受注が減少。今後は、緩やかに回復の見込み。（製造業 / 織物製造）

技術力が認められ、クチコミにより取引先増加。受注増加により人員も増加。経費削減が課題。（製造業 / その他繊維品製造）

中古工場取得、機械増設など設備投資に積極的に取り組んでいる。商社を通して海外企業との取引開始も予定されている。（製造業 / 精密機械器具）

除雪及び水害復旧工事等の受注により、業況は順調に推移。（建設業）

仕入先への支払条件を手形から現金に変更し、値引交渉成立。（卸売業 / 繊維品卸売業）

実店舗での売上増加には期待できないため、インターネット販売に注力。（小売業 / その他小売業）

**東日本大震災関連のコメント**

震災後は、大手メーカーから仮設住宅用材料の受注が増加。（製造業 / 木材、木製品）

復旧工事の協力要請があるものの、地元での受注状況や従業員の意向等を確認しながら慎重に判断。（建設業）

震災の影響は少なかったが、タイ洪水の影響が大きかった。（小売業 / 自動車販売）

震災（原発事故）後、オール電化関係の仕事が減少している。（その他 / 広告業）

数年前から受注先の分散に取り組んでいたおかげで、震災後に新車輸送は減少したものの、中古車輸送は多忙となった。（その他 / 運輸業）

# 特別調査

## 「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」

問1. 東日本大震災に伴って生じた事象のうち、貴社の事業展開上、この1年間を振り返って最も影響が大きかったものを1つお答えください。

建物、設備、商品等の損傷	1.8%
物流の遅延、停止	14.5%
原材料、資材、燃料の不足	12.3%
電力不足	8.8%
消費自粛の雰囲気	22.4%

原発事故(風評被害を含む)	3.9%
資金繰り難	1.8%
労働力の調整	0.0%
その他( )	3.1%
影響はなかった	31.6%

問2. 貴社における2011年度の年間売上は、2010年度の年間売上と比較して、どの程度変化しましたか。

50%以上の減少	0.4%
30%以上50%未満の減少	5.7%
10%以上30%未満の減少	14.0%
5%以上10%未満の減少	18.9%
5%以上10%未満の増加	18.0%

10%以上30%未満の増加	10.1%
30%以上50%未満の増加	3.5%
50%以上の増加	2.6%
ほぼ変化なし(5%未満の増減)	26.8%

問3. 東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策を最大3つまでお答えください。

取引先の変更・見直し(仕入先や販売先)	10.1%
販売・生産体制の見直し(設備や人員)	17.5%
協力企業の確保(調達や生産の代替先)	10.1%
省エネ機器・設備の導入	17.1%
新商品やサービス等の検討・取扱開始	8.8%

耐震補強や設備等の転倒防止措置	11.4%
役員・従業員の安全管理強化	11.8%
長期休業、廃業等の検討・実施	0.4%
その他( )	2.2%
特になし	52.6%

問4. 貴社が「事業継続計画(BCP)」を策定(予定を含む)している場合は策定期等について、策定していない場合はその理由について1つお答えください。

(策定済 - 策定期等)	11.4%
東日本大震災以前	3.5%
東日本大震災以降	2.6%
現在策定中(予定を含む)	5.3%

(未策定 - 策定しない理由)	88.6%
日常業務が忙しく余裕がない	22.8%
策定のための人材がない	7.5%
BCPについてよくわからない	31.6%
当社には必要ない	26.8%

問5. 東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なことは何だと思えますか、最大3つまでお答えください。

ボランティアの派遣	6.6%
被災企業の経営支援	43.9%
地域コミュニティの再構築支援	11.8%
公共インフラの整備	33.8%
雇用確保の支援(助成金など)	37.3%

税制優遇措置	43.0%
新産業の創出(特区の活用など)	22.4%
原発事故への適切な対応(補償、除染など)	55.7%
その他( )	1.3%
特になし	6.1%

### 調査要領

・調査時点 平成24年3月  
 ・調査方法 当金庫職員による面接聴き取りによる感触調査  
 ・対象期間 (実績) 平成23年10月 ~ 平成24年3月  
 (予想) 平成24年4月 ~ 平成24年9月

・調査地域 当金庫営業地域(長岡市、見附市、小千谷市、南魚沼市)  
 ・調査先 228先 (回収率 100%)  
 ・分析方法 各質問事項で「良い」(増加等)とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」(減少等)とする企業の構成比との差(DI)を中心として分析を行った。